



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新 敬史 TEL 06 (6453) 3201
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,547	—	1,905	—	1,767	—	1,721	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	152.57	152.05
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,930	5,645	33.3
2021年3月期	14,003	2,032	14.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,645百万円 2021年3月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.37	25.37

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,859	9.3	2,200	58.6	1,934	65.5	2,113	50.7	182.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で

株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,324,500株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,550,500株	2021年3月期	11,226,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,283,796株	2021年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。ワクチン接種率の上昇に伴い、新規感染者数が減少し、移動や外出等の行動制限が緩和される等、回復の兆しが見られたものの、新たな変異株の出現や感染の再拡大に対する懸念により、再び先行きは不透明な状態となっています。

国内飲料業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除等により消費の回復があったものの、原油価格の高騰による輸送コストの上昇や各種原材料の上昇圧力は強く、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場の稼働率向上や設備投資による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、ECチャネルを通じたダイレクト販売の強化等、炭酸飲料をはじめとした飲料の販売拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高19,547百万円、営業利益1,905百万円、EBITDA（営業利益＋減価償却費）2,624百万円、経常利益1,767百万円、四半期純利益1,721百万円となりました。

なお、当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,440百万円で、前事業年度末に比べて2,018百万円増加しております。これは、主に「現金及び預金」が1,417百万円増加、「受取手形及び売掛金」が484百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は7,489百万円で、前事業年度末に比べて907百万円増加しております。これは、主にその他に含まれている「建設仮勘定」が607百万円増加、「機械及び装置」が408百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は8,000百万円で、前事業年度末に比べて115百万円増加しております。これは、主に「未払法人税等」が321百万円増加、「未払金」が141百万円減少、「買掛金」が81百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は3,284百万円で、前事業年度末に比べて802百万円減少しております。これは、主に「長期借入金」が450百万円減少、その他に含まれている「リース債務」が352百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は5,645百万円で、前事業年度末に比べて3,613百万円増加しております。これは、主に「四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が1,721百万円増加し、2021年12月の増資に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ945百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	4,083
受取手形及び売掛金	2,768	3,252
商品及び製品	1,183	1,024
仕掛品	87	86
原材料及び貯蔵品	508	904
その他	242	126
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	7,422	9,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,470	1,499
機械及び装置（純額）	1,142	1,551
リース資産（純額）	1,533	1,226
その他	1,491	2,041
有形固定資産合計	5,638	6,318
無形固定資産		
その他	65	64
無形固定資産合計	65	64
投資その他の資産		
その他	878	1,105
投資その他の資産合計	878	1,105
固定資産合計	6,581	7,489
資産合計	14,003	16,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138	1,057
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1,160	1,018
未払法人税等	2	324
賞与引当金	93	21
その他	889	978
流動負債合計	7,884	8,000
固定負債		
長期借入金	3,000	2,550
その他	1,086	734
固定負債合計	4,086	3,284
負債合計	11,971	11,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,045
資本剰余金	283	1,228
利益剰余金	1,648	3,370
株主資本合計	2,032	5,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	2,032	5,645
負債純資産合計	14,003	16,930

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,547
売上原価	11,291
売上総利益	8,256
販売費及び一般管理費	6,350
営業利益	1,905
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
為替差益	9
受取補償金	6
その他	6
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	42
支払手数料	16
上場関連費用	96
デリバティブ評価損	3
その他	0
営業外費用合計	159
経常利益	1,767
特別損失	
固定資産除却損	11
特別損失合計	11
税引前四半期純利益	1,755
法人税、住民税及び事業税	263
法人税等調整額	△229
法人税等合計	34
四半期純利益	1,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年12月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディングによる募集）による新株式発行1,324,500株により資本金及び資本準備金がそれぞれ945百万円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末における資本金は1,045百万円、資本剰余金は1,228百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。この結果、当第3四半期累計期間の売上高が108百万円、販売費及び一般管理費が108百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。